

平成29年度第2回「岐阜県男女共同参画二十一世紀審議会」議事要旨

日 時	平成30年3月26日(月) 13:30～15:00
場 所	OKBふれあい会館(岐阜市)9階 岐阜県女性の活躍支援センター セミナー室
出席委員	近藤委員、杉山委員、岩佐委員、木村委員、小森委員、竹内委員、田中委員、長谷部委員、廣瀬委員、吉田委員(以上、10名)
欠席委員	熊崎委員、栗本委員、戸谷委員、中村委員、見田村委員(以上5名)
県(事務局)	鈴木子ども・女性局長、服部同副局長、長屋女性の活躍推進課長、原女性の活躍支援センター長、安江子育て支援課長、長尾子ども家庭課長、ほか

会 議 の 概 要

1 議題(1) 男女共同参画に関する県民意識調査結果について (質疑応答)	
委 員	意識調査の有効回答率は前回と比べてどうか。
事務局	前回の平成24年意識調査の回答率46.4%に比べて34.8%と低下している。設問の増加が原因として考えられる。
委 員	女性が職業に就くことの方針について、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が全国比で低いのは以前からの傾向か。理由は何か。
事務局	前回も全国に比べて低い。継続就労より子育てを重視するのが本県の特徴であると考えられる。一方で、全国との差は前回と比べて縮小傾向にある。
委 員	有効回答率が落ち込んでいるということは、男女共同参画そのものに関する関心が低下しているということではないか。そろそろ、別の切り口でこの問題を論じた方がいいのではないかと思う。
事務局	分析は難しいが、男女の平等感において、平成9年から平成24年までは男性優遇の意識が調査を重ねるごとに下がっていたが、平成29年では悪化している部分もあり、関心の低下も課題。男女共同参画の啓発に力を入れていくなど、このあたりは次期計画のポイントになると考えている。 引き続き男女共同参画に係る意識啓発はしっかりと進め、次期計画へも盛り込んでいきたい。

委員	<p>回答率について、郵送による調査では若い人の回答率が下がると考えられる。男女共同参画への関心は依然として高いと考えるので、今回はオンラインによる回答を追加するなど、調査方法も検討した方がよいと考える。「家庭・地域活動・仕事について」では、家庭・地域活動・仕事への関わり方の希望と現実の差について、自分がこうしたいと思っていることが実現できる環境づくりが重要。また、「女性が職業に就くことについての考え方」について、世代間の意識の違いが重要である。単なる全体の割合だけではなく、今働いている世代の意見を汲んでいく必要がある。</p>
委員	<p>調査方法については、ある調査に関わったことがあるが、郵送による調査の場合、設問が多いとうんざりしてしまうことがあった。設問の多さも回答率に影響していると思う。また、男女共同参画への関心の薄さについて、最近「女性の活躍」が前面に出ていて「男女共同参画」が忘れられている感じがするし、それを嫌だと感じている方も多い。普段使う言葉について、バランスがとれていないことも問題があると感じる。</p>
委員	<p>女性が職業に就くことについての意識について、国際的に比較したデータはあるか。</p>
事務局	<p>こうした意識についての国際比較のデータは把握していないが、女性の就業率では、国際比較のデータがあり、スウェーデン、またフランスなど全体としてヨーロッパは高い傾向にある。また、M字カーブが日本は深く、スウェーデンやフランスなどではほとんどないということをおおよそ統計はある。</p>
委員	<p>M字カーブについては最近ずいぶん改善したと聞いているが、女性自身が継続就労を望まないという結果をみて意外に感じた。そのあたりを丁寧に分析し、女性の気持ちを汲んで取り組んでいく必要があると思う。</p>
委員	<p>女性の活躍について、山口市での「女性の活躍に関する市民ニーズ調査」で若い世代が親世代からの影響をどの程度受けているかを調査した。やはり若い世代は親との価値観のギャップが大きい。この問題を男女共同参画の議論でも検討していく必要があると思う。</p>
事務局	<p>意識調査でも、女性については男性と異なり、親世代と若い世代の意識の乖離が大きい。「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」という回答は、親世代で高くなっている。</p>
委員	<p>子どもができて働き続けたいと考える若い世代は多いが、親世代の考え方を聞くと、慣習に沿って仕事をやめた方がよいのではないかと考えてしまう。親世代とぎくしゃくする関係を望まないのが実情。若い世代と親世代との考え方の違いを明確にしていく必要がある。</p>

委員	今年度の「マインドアップ講座」を受講した方から、保育園や病児保育などの制度はあるが、それよりも継続就労のためには親・姑・夫など家庭内の理解が課題と聞いた。その部分の働きかけが非常に重要である。
事務局	意識調査の中で「働いていない理由について」調査しているが、女性で顕著だった理由は、「子育てや家事の負担」であった。
委員	企業側からすると、やはりトップの考え方の差が大きい。子育てだけではなく、介護などいろいろな要因があるが、社員に辞めずに働いていただきたいと思ったトップがいる企業はどんな障害があっても社員が辞めずに続けていただけ。県内は中小企業が多いので難しい面もあるが、今以上に力を入れていく必要があると考える。
2 議題（2）「岐阜県男女共同参画計画（第4次）」及び「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画（第4次）」の策定について (質疑応答)	
委員	計画策定時に目標数値を作るが、分母の拾い方に注意する必要がある。たとえば管理職比率も組織全体での比率だけでなく、男性職員の中での管理職比率、女性職員の中での管理職比率も見ていく必要がある。社会全体で女性が働くことの意識が変わり、また、優秀で働く意欲が強い若い女性が増えてきている中で、状況の変化を汲み取った計画にする必要があると思う。
3 議題（3）平成29年度事業実績 (質疑応答)	
委員	女性の活躍支援センターの運営状況について、相談件数が増加しているが、増加の原因は何か。
事務局	多いのは、女性の活躍支援センター利用者からの口コミで認知が広がっていること、その他に、他の相談機関からの紹介、広報の実施等により認知が広がったことが原因だと考えている。
委員	女性に対する暴力の解消について、DVの相談件数は増加しているが、一時保護件数が急減している理由は何か。
事務局	まず、DVの認知の広がりに伴い、相談件数は増加していると認識している。一時保護件数は2月末現在であるが、福祉事務所でケースワーク後、女性相談センターで保護すべき案件については保護している。

事務局	平成27年は特別に人身取引事案があったため、一時的に件数が増加したが、平成28年はそれがなくなり保護件数が減少したと考えられる。平成29年については今後分析する予定である。
委員	女性管理職の登用について、今年度は経営者協会とタイアップした研修を行っているが、受講人数はどれくらいか。また、研修の内容はどのようなものであり、それは管理職登用にうまくマッチしたものであったのか。
委員	2回の講座を実施し、前期は15名、後期は25名が受講した。県内は製造業が多いこともあって管理職を目指すよりも、管理職の一步手前の方、それよりも若い方も多く、キャリアアップよりもスキルアップのニーズが高かったため、4講のうちの3講はスキルアップ、1講をキャリアアップの内容で実施した。岐阜県の地域特性か、管理職を目指す女性がなかなかいないという状況にある。今後も継続して実施し、裾野を広げていきたいと考えている。
委員	今年も大女子会を実施されたが、今年は高校生が多かったという印象。テーマが「素敵なキャリア」であったが、高校生にキャリアというテーマは難しかったのではないか。高校生までターゲットを広げるのであれば、ふさわしいテーマを考慮すべきではないか。開催時期も1月末は大学生が試験などで忙しくて参加しにくいので、学年暦に配慮して開催の時期を設定してはどうか。
4 議題（4）平成30年度当初予算の概要 (質疑応答)	
委員	男女共同参画の観点、女性の活躍のためには、男性の努力が必要である。いろいろなテーマの講座が行われているが、男性向けの講座が少ないと感じられる。男性向けでも、若い方、子育て中、年配者向けと世代によって求められることも違うと考えられるので、ターゲットをはっきりさせること、またニーズについてしっかり事前調査を行う必要があると思う。それによって、実のある講座につながると思う。
委員	子育て世代向けの講座は充実している。しかし、子育て終了後の世代の女性が働いていないことをもったいないと感じる。即戦力として優秀な女性がたくさんいるので、支援の的を絞りすぎることなく、45歳以上のまだまだ働ける女性のブラッシュアップや再就職に向けた取組みが必要だと思う。
委員	保育士の育成について、県内の育成校では年間350名の保育士を育成しているが、それでも不足している。祖父母も含めた親世代も働くために保育の充実が重要。一方で、保育士の多くは女性である。出産や育休をとりたくてもとれない現場の状況もあるので、それらを踏まえて、よい方向に向かっていけるための支援をお願いしたい。